

千葉県内のインターネットによる通信販売額は、08～12年間の5年間で1,046億円増加し、最新データの12年の販売額は2,200億円を突破

近年のパソコンやスマートフォン、タブレット端末の利用拡大に伴い、千葉県内の2012年のインターネット通信販売額は、2,236億円となった(当社試算)。08年～12年の5年間では1,046億円(87.9%増)増加し、各年の増加率も毎年2ケタの伸びを続けた。

インターネット通信販売(以下「ネット通販」)は、自宅に居ながら365日、24時間いつでも買い物ができ、宅配もしてもらえるなど、子育て中の20～30代や、外出を負担に感じる高齢者など幅広い世代のライフスタイルニーズを満たしている。最近では、店舗で商品の品定めだけを行い、実際の購入はネット通販で行う「ショールーミング」の動きも広がっている模様で、実店舗(実際に売り場を有する店舗)の脅威となっている。医薬品分野でも、13年12月5日に大衆薬の99%超についてネット販売を認める改正薬事法が成立したことから、今後インターネットを通じた大衆薬販売が広がるとみられる。

百貨店やスーパー、大規模商業施設などにとっては、ネット通販市場の成長は売上を奪われることにつながる。ただ、こうした実店舗には、顧客との会話の中で直にニーズを吸い上げたり、親切丁寧な対応によってファンを作ることができるなど、実際に顧客と相対することならではの強みがある。また商品売るだけでなく、サービスや体験を提供する「コト消費」も広がっているが、県内事業者では、ネット通販への対応策として次のような動きがみられる。

▽県内百貨店の中には、商品やサービスを総合的に案内するコンシェルジュを配置したり、各階に案内カウンターを設けて顧客の買物をサポートしている先や、店内で購入した生鮮食品を即日配送することで、高齢者の購入商品のお持ち帰り負担の軽減や来店客の利便性を高めている先などがみられる。

▽県内大型商業施設では、施設内での買い物に加え、「リゾート型」や「体験型」、シネマ劇場、スポーツ施設の貸し出しなど、レジャーとしての楽しさも訴求して、施設での滞在時間の長期化や幅広い年齢層の集客につなげている。

▽地元ホームセンターでは、消費者の購買スタイルの変化に合わせて、13年10月から新たにオンラインショッピングを開始するなど、ネット通販事業に新規参入するケースもみられる。県内企業によるネット通販は、実店舗の立地に比べると、雇用や地域の賑わい創出効果が弱いという面もあるが、地元企業の収益獲得への貢献や物流施設の立地による雇用創出が期待される。

足許では株高による資産効果や外国人観光客(特に富裕層)の増加などを背景に、高額品を中心に消費の盛り上がりが見られる。県内のこうした需要を、県外の手通販売業者に奪われることなく、県内企業が客層や消費者の購買スタイルの変化に対応していかに取り込んでいけるかが問われている。

(高城)

千葉県のインターネット通信販売額(推計)

(単位:億円・%)

	インターネット通信販売額	前年差	前年比
2007年(A)	1,190	247	26.2
2008年	1,364	174	14.6
2009年	1,539	175	12.8
2010年	1,821	282	18.3
2011年	2,017	196	10.8
2012年(B)	2,236	219	10.9
(B)-(A)	1,046	-	-

【参考】

(単位:億円・%)

大型小売店販売額(百貨店+スーパー)	百貨店		スーパー	
	前年差	前年比	前年差	前年比
9,917	3,046	33	6,871	125
9,932	2,919	▲127	7,013	142
9,405	2,623	▲296	6,782	▲231
9,406	2,501	▲122	6,905	123
9,373	2,428	▲73	6,945	40
9,450	2,420	▲8	7,029	84
▲467	▲626	-	158	-

(注)・インターネット通信販売額:企業と消費者間で行われる、小売業等のEC取引(コンピューターネットワーク上で受発注が行われる取引)の金額。経済産業省「電子商取引に関する市場調査」のBtoC-EC市場規模(小売業等)に、同省「商業統計」及び総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」(この一環として従来の商業統計の項目を調査)における小売業販売額の千葉県シェア(4.3%)を乗じて算出
 ・大型小売店販売額:経済産業省「商業動態統計調査」の千葉県販売額
 ①百貨店:日本標準産業分類の百貨店及び総合スーパーのうち、売り場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他地域で1,500㎡以上の事業所(②のスーパーに該当するものを除く)
 ②スーパー:売り場面積が1,500㎡以上で、その50%以上につきセルフサービス方式を採用している事業所